

〈共同研究〉 成 田 空 港 の 功 罪

空港開設に伴う環境の変化と人間生活との関わりに関する研究

成田国際空港は昭和53年の開港以来、既に16年の歳月が経過し、年間2,000万人の人々が乗降する、文字どおりの日本の空の玄関口となっている。第二ターミナルビルを加えるなど、施設面では益々の充実を見せているが、一方で「遠い・高い」など一般利用客の不便さが指摘され、他方、行政側と地元民との長い対立が裏面に見え隠れするなど、功罪相い重なり合って、複雑な様相を呈している。

本研究は、そもそも、「新東京国際空港」という命名からも感じられるように、これまで空港をめぐる様々な問題が、「中央（東京）」から、しかも経済効率の面からのみ発想され、論じられることが多く、国際空港が成田及びその周辺地域の人々の生活にいかなる関わりをもち、いかなる意味をもっているかという視点が欠落していたのではないか、という問題意識にたち、国際空港の開設に伴う環境や生活の有形・無形の変化を、「地方」の視点で問い直すことを目的としている。方法論的には、「自然」「社会」「文化」「国際」という四つの柱を立て、自然科学から人文・社会という広領域にわたり、しかも相互に関連性をもった学際的研究を目指すものである。

1. 成田国際空港開設にともなう周辺の大気環境の変化について

千葉県北部の下総台地上に位置する成田国際空港は、約1000haの面積を占め、1978年の開港以来一日約325便もの航空機が離発着している。このことは、周辺地域の自然環境に少なからぬ影響を及ぼしているものと考えられる。そこで、本研究においては、次の項目に関する研究を進めている。

- ① 気温の変化（最低・最高気温）
- ② 降水現象の変化（特徴的な降水現象、微雨日数の変化）
- ③ 風の変化（年・日変化）
- ④ 霧の変化（霧日数・台地の霧と成田空港）
- ⑤ 酸性雨。

以上の項目に関しこれまでの研究において得られた、特に注目される結果は次の通りである。

- 1) 空港開設後、冬期間の風系に変化が現れている。
- 2) 霧日数は、最近低減少傾向にある。
- 3) 空港周辺の降水中の NO_3^- 濃度は、他地域に比して特に高い。

2. 成田空港開設15年の現状：地元への経済波及効果を中心に

日本の表玄関である成田国際空港が開設されてから16年が経過したが、地元への経済的影響は、主として、

- ① 空港開設に伴う大型地域公共物および関連施設の公的・民間資本による建設による地元の経済基盤整備
- ② 空港整備をはじめ、インフラ事業の推進がもたらす建設雇用と、さらに空港関連の施設（物流基地、ホテル、臨港工業団地、ニュータウンなど）が周辺地区に誘致されることによる雇用の創出

という2点から論じられてきた。こうした地元経済に対する直接的効果は、現状を各々詳しく検討したうえでなければ、容易に結論を下すことは困難であろう。この点で従来の評価は十分に納得のいくものではない。また地域全体の就業構造の変化、農業の変化、都市化・消費需要の特徴、地元産業の現状など総合的な分析、空港周辺市町村の財政状況にも注目する必要がある。

今日的視点から述べれば、地域の開発は行政と地域住民の相互理解のなかで進められることが望ましい。客観的な統計資料の検討はもとより、住民が空港開設の経済的利点をどのように認識しているか調査することも必要だ。とりわけ空港開設の地域経済に及ぼす影響は、成田国際空港に参加する企業の大半が日本でも有数の巨大企業を含むことから学問的にも興味深い。今後は、「空港の経済的現地化」に視点を置いてまとめる方向で進めたい。その際、成田地域社会に固有の発展論理を、歴史・文化構造、自

治の特質などからも検討し、国際空港を取り込んだ経済発展の進むべき方向性を追求する予定である。

3. 成田国際空港の生活環境への影響

成田国際空港開設に伴う生活環境への影響の調査の前段階として、歴史的な経緯を整理するため、成田市議会の議事録の収録・分析の作業を行っている。細かな分析結果は今後に譲るが、現段階では、次の2点が指摘できるように思われる。

- ① 住民の関心については、次のような4段階の進展が見られる。

「健康・生活（騒音など直接健康に関わる環境悪化への憂慮）」

↓

「経済（経済波及効果及び土地の収用をめぐるプラス・マイナス双方向の思惑）」

↓

「政治（行政側の思惑、成田闘争やその対応に対する不安等）」

↓

「文化（「国際都市」としてのあり方など文化的な影響への期待）」

- ② 空港との地理的な条件により、近接地域であるにも関わらず、大きく経済的な「利益」を享受する地域と、逆に騒音や土地の収用問題、若年人口の流出といった「被害」を蒙った地域との格差が極端な形で表れ、それ故に、様々な問題の解決の障害となったと考えられる。

議事録の分析を急ぎ、関係者、地元住民への

面接調査の足がかりとしたい。

4. 住民意識の変化：国際化教育への関心

日本最大の国際空港の出現が、教育施設の拡充を促し、教育内容にも当然ながら何らかの影響を与えているのではないか。この点を具体的に明らかにしていく方向づけのための予備調査を試みた。

成田市の行った住民意識調査によると、空港の出現による町の一番の変化は、外国人が目立つようになったことであり、また国際性豊かな住民づくりの教育、市の国際化が必要であるとの回答が多く見られた。

一方、千葉県教育委員会は、高まる情報化、国際化に対応し、教育内容の充実——小学校英語教室、高校生の海外派遣、語学指導などを行う外国人の招致——を図り、特に高等学校については、地域の特性を踏まえての新しいタイプの高校づくりを進めている。こうした中で、1950年開港の成田西高等学校は1987年の英語科設置を経て、1993年にその名称を成田国際高等学校と改めた。同高等学校には、普通科、英語科、国際教養科が設置され、英米仏の語学指導助手3名が雇用され、海外帰国子女37名、外国籍生徒3名が在籍している（1994年4月1日現在）。また、「国際関係」、「比較文化」、「外国事情」、「スピーチ」、等の科目が設けられている。このような本格的な公立の国際高校は他には現在のところ東京都立国際高等学校があるのみである。また、全国で唯一の「航空車両整備科」が1994

年度、成田市に隣接する下総町の下総農業高等学校に新設された。国際理解教育の一環として、成田市は外国人英語講師を各中学校のみならず、小学校にも派遣している。海外帰国子女学級が市立中台小学校、市立吾妻中学校に設置されている。

今後は次のような調査を予定している。

- (a) 社会教育——市の国際化のための具体的企画、行事、講座、等
- (b) 親の英語教育に対する意識調査
- (c) 成田国際高等学校生徒の成田市の国際化に対する意識調査
- (d) 市民の国際交流実践調査

(文責 村川 庸子)